

【結果概要】第14回海外港湾物流プロジェクト協議会

1. 日程等

日時：令和5年12月12日（火）15:00～16:30

場所：海運クラブ 2階ホール

出席者：民間企業、関係機関より50団体

2. 協議会結果概要

- 冒頭、稲田港湾局長より、本年6月にODAの基本方針となる新たな「開発協力大綱」が閣議決定されたことを踏まえ、プロジェクトの実施に至る川上から川下まで一貫した取組の強化を、当協議会を活用しながら官民連携で進めたい旨を述べた。また、日本ASEAN友好協力50周年を迎えるにあたり、ASEAN各国とのさらなる連携のため、活発な情報交換等をしていきたい旨言及した。
- 今井座長より、今年を飛躍の年に位置づけている会員企業の方も多いと考えており、本協議会での情報共有や活発な意見交換により、さらなる海外展開に繋げる場としたいとの考えを述べた。また、本年6月に決定された「インフラシステム海外展開戦略2025」の追補等の政府取組に触れつつ、本協議会でもコロナ禍で休止していた海外での活動を再開させるなど、具体的な取組を会員企業の皆様と相談しながら進めていきたい旨言及した。
- 国土交通省からは、港湾インフラシステムの海外展開の取組等を、JICA（国際協力機構）、JBIC（国際協力銀行）及びJOIN（株式会社海外交通・都市開発事業支援機構）より、それぞれの事業内容等について情報提供を行った。
- 意見交換では、会員団体より事務局に対し、新たな「開発協力大綱」で示されたオファー型協力について質問があり、事務局より、制度全体としては構築中であるが、技術協力プロジェクトを実施する中で得られた情報を活用し、積極的にオファーする案件を探すアプローチが一つあると述べつつ、会員企業からの早期の情報提供により、積極的な案件形成に繋げていきたい旨の説明があった。
- また、会員企業より事務局に対し「国土交通省インフラシステム海外展開行動計画（令和5年度）」で示された案件受注後に発生する課題解決への支援や新たな案件形成への支援について要望が上がり、事務局より、受注後の課題解決については今まで以上に積極的に支援していきたいと述べつつ、この支援がきっかけで次の案件形成にもつながると考えている旨、また、近年ではカーボンニュートラルや気候変動といった分野に海外の関心が高く、これらの分野についても案件形成を行っていきたい旨述べた。
- その他、国際協力機構（JICA）や国際協力銀行（JBIC）に対して、新たな支援スキームに関する質問や支援の拡大についての要望が寄せられた。

- 意見交換の後、稲田港湾局長より、海外展開をより一層推進するためには、相手国とのネットワークが重要であり、本協議会メンバーの海外での活躍機会の拡大のため、官民連携で今後とも種々の取組を進めていきたい旨を述べた。
- 最後に、今井座長より、港湾分野の海外展開に関する政府の取組方針や海外港湾プロジェクトの進展を確認するとともに、これまで日本が培ってきた港湾の整備・運営に加えて、脱炭素やデジタル化といった新たな分野にも挑戦し、日本の強みを高めていくことが重要である旨を述べ、議論を総括した。



第14回海外港湾物流プロジェクト協議会の様子